

# 名古屋圏における都市農業と生活者

～市民による市民の農的活動支援の展開～

都市農地に関する情報交換会(第2部) 名古屋 2024年7月30日

コーディネーター: 小池 聡 (名城大学)

# このセッションのねらい

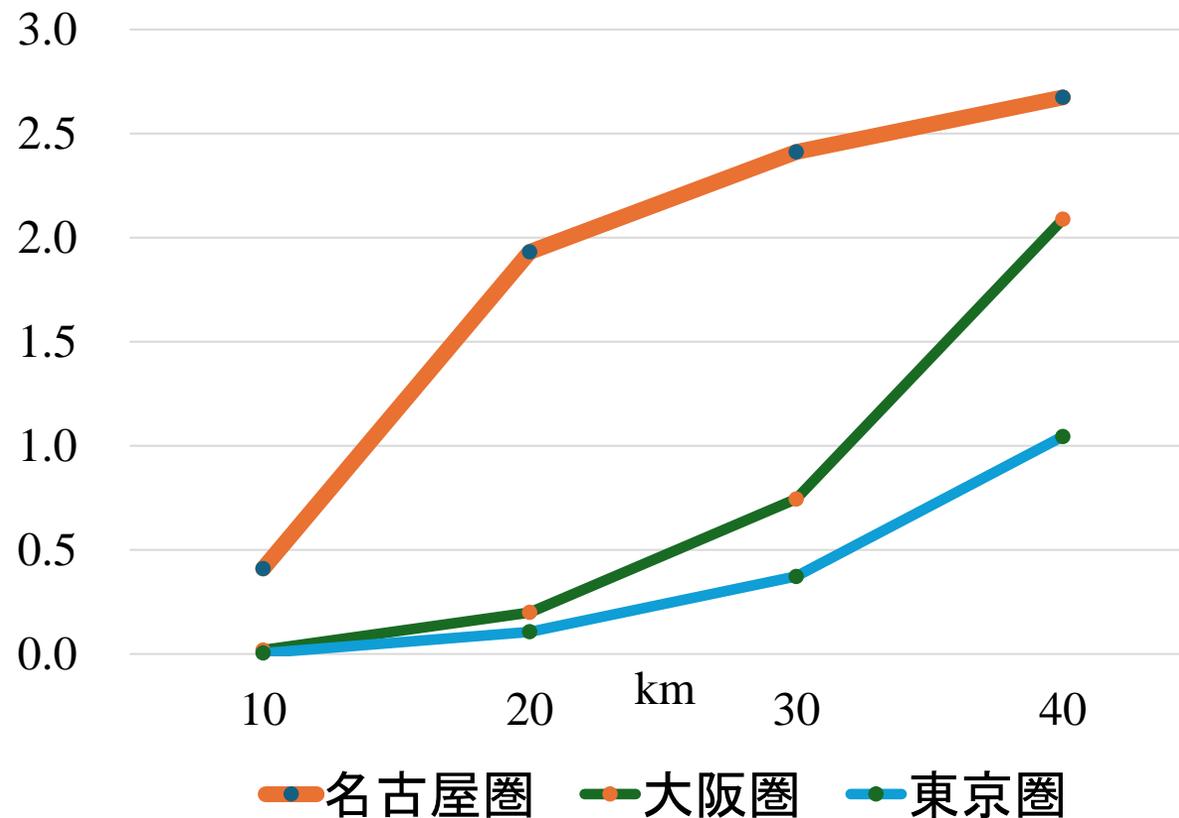
- **名古屋圏の都市農業の振興**における<生活者>への視点の重要性を，東京・大阪圏に比べ農業がより多くの都市住民にとって身近なものである実態や，「農業のある暮らし」をめぐる自治体の政策をふまえ，**市民による市民の農的活動支援への取り組み事例**から確認する。
- ここで**生活者**とは，食えることが単に食料の消費ではなく，生命の生産行為であることを身をもってわかっている人のことをいう。このような人にとって，農業を行うことは自然の成りゆきである。

## 農業からみた名古屋圏の特徴(1)

### 農業が身近にあること

- 1人当たり耕地面積 (2022年)

距離帯別人口一人当たり耕地面積  
(令和4年) 単位:100m<sup>2</sup>(1畝)

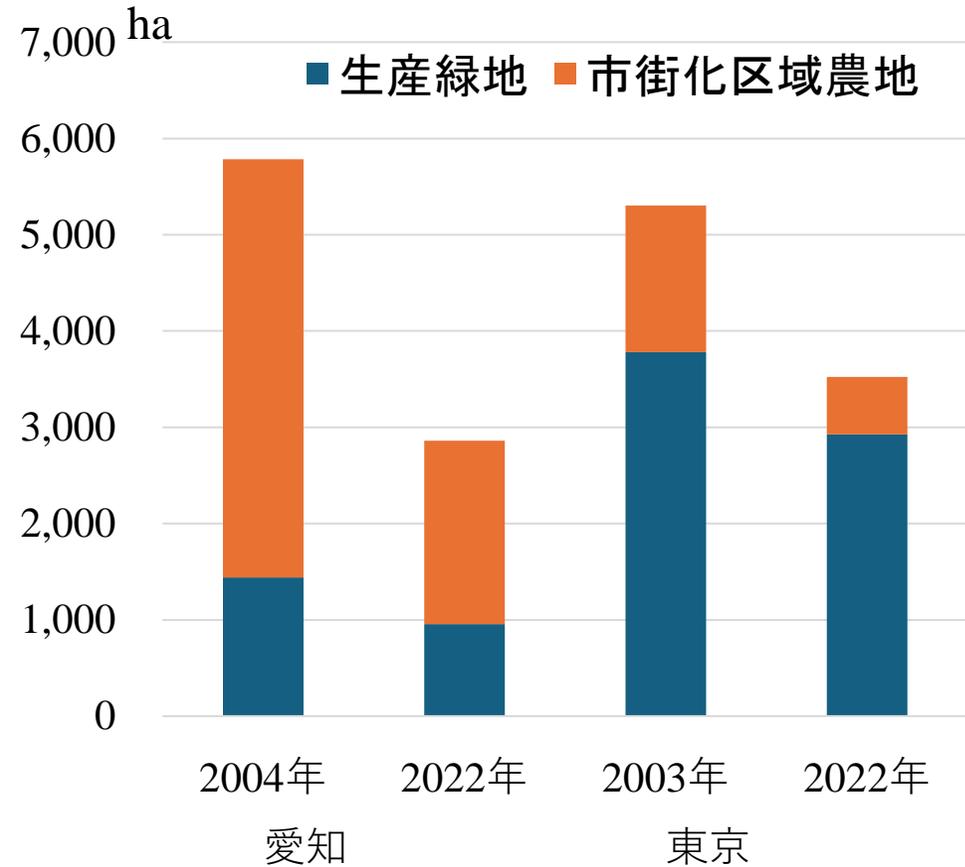


各距離帯にある市町村の人口等の合計値より算出

## 農業からみた名古屋圏の特徴(2)

### 市街化区域内農地(狭義の都市農地)は激減

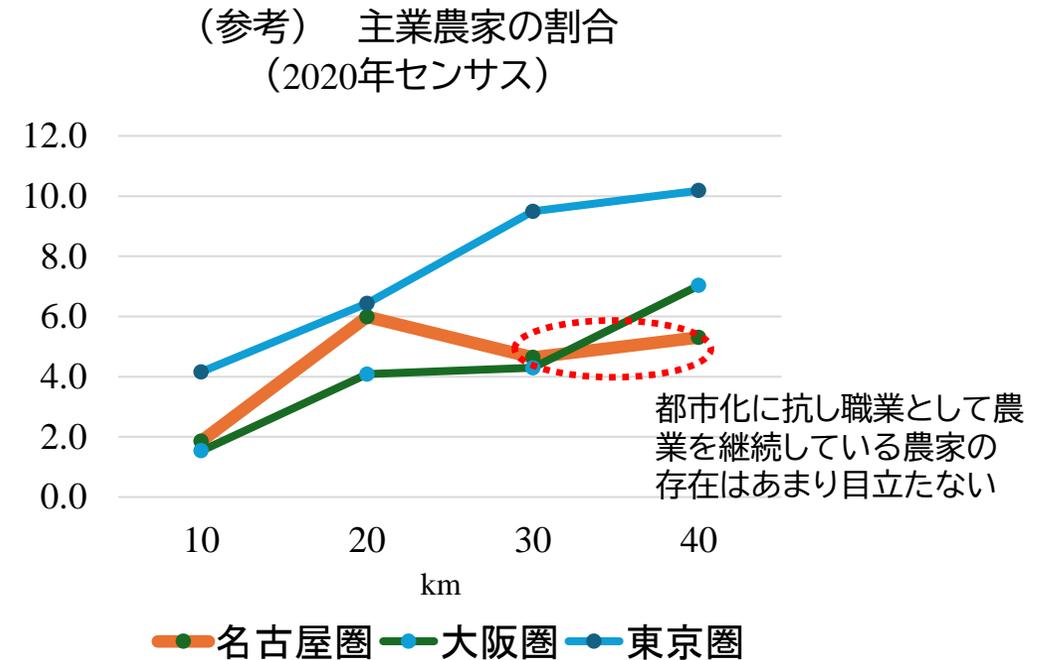
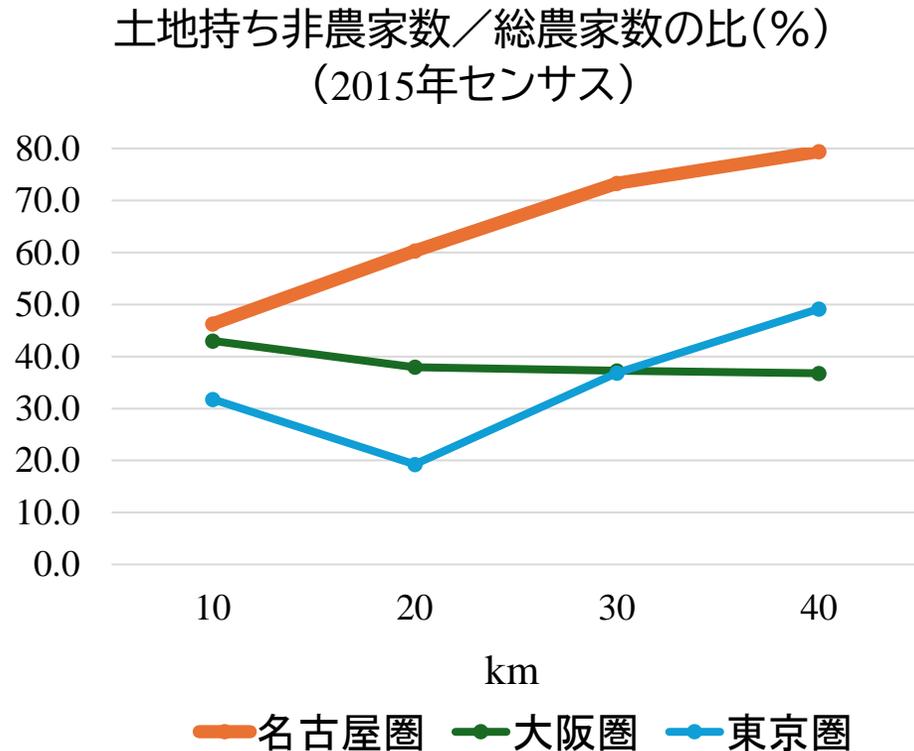
- 市街化区域農地(宅地化農地)の比率が大きい ……ただし、それでも一定量が残る
- 周辺の農振地域等を含めると、さらに多くの農地が身近にあることから、逆に、その「価値」に対する意識が低いのでは？



注：愛知県では、合併等により2022年の段階で特定市となった自治体(2004年時点では町村)を含む。  
なお、東三河の豊橋市等は含まず。

### 農業からみた名古屋圏の特徴(3)

非農家だが小さな畑をもつ人が多いと推定される



※農業を職業とする人だけでなく、自分の食べるものを自分でつくる「基本の農業」を営む人を育成することが大切なのではないか？

## 「農業のある暮らし」をめぐる自治体の政策(1)

### 愛知県「食と緑が支える県民の暮らしづくり条例」(2004年)

- 県民は農業への関わりの点で、**食料の消費者／生産者である前に、等しく同じ立場の生活者である**という視点をもつ；(前文より) 県民は…農地等の有する多面的機能から等しく利益を受けており、同じ県土において生活するものとして、このような認識を共有し、豊かな暮らしづくりを推進し、愛知の持続的な発展に資する
- 「豊かな暮らし」とは？ 条例では必ずしも明確でない
  - ☞ ヒント…「地産地消」の原点(70年代後半～80年代)：農家の生活改善としての食料自給、混住化の中での農家と新住民との交流(朝市など)
- 条例に基づく施策として：県民等による食生活の改善、農地の適正な保全などに資する自発的な活動を促進(第9条)



## 「農業のある暮らし」をめぐる自治体の政策(2)

### ＜アグリライフ＞に関する構想（例）

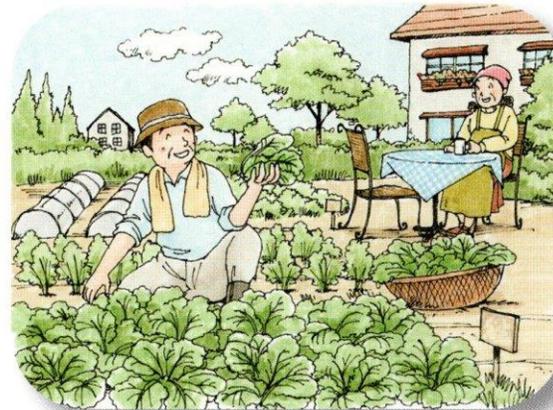
- 「なごやアグリライフプラン」（2006年→2018年改定）：農業の生活・文化の基盤としての役割に着目し，広い視点から農業振興を図る・・・施策の柱として「**耕す市民**」の育成
- 「安城アグリライフ構想」（2008年）：「**楽農人・リーダー**」の育成

- らくのうびと “**楽農人**” の認定

安城の農業を学ぶきっかけづくりとして、各種イベント時や『市民楽農倶楽部』Webサイトなどでクイズ形式による“楽農人”の認定を実施します。

- **楽農リーダー**の出前講座

安城の農業の歴史や農業の現状、農作物の栽培技術などを市民に教えることのできる指導者として、「楽農リーダー」の養成を行います。

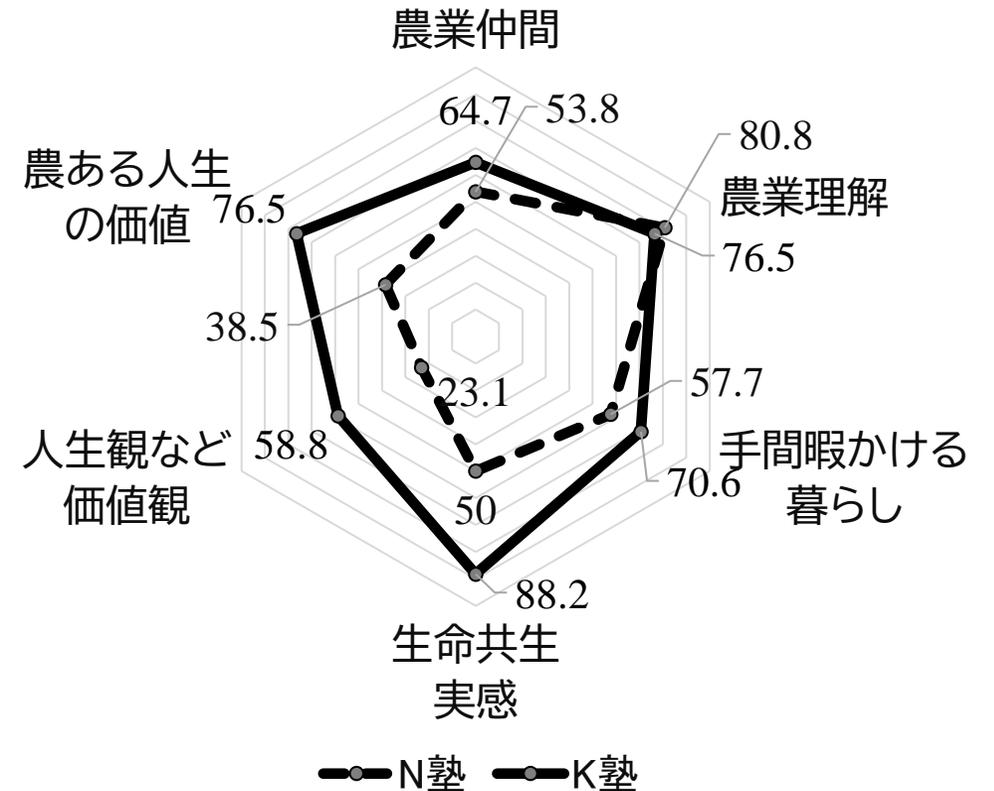


※安城市では、1988年に「**集落農場**」システム構想を打ち出し、その中に「**楽しみ・生きがい農業**」を位置づけ、むらづくりの中での農業振興（集落営農）を進めてきた実績がある

## 「農業のある暮らし」をめぐる自治体の政策(3)

### 「市民農業塾」の開設 (2000年代～ 目立つように)

- 必ずしも担い手の育成を目的としないが、1年を通じた農場実習を行う(=一つの試練)。単なる趣味の野菜づくり教室ではない。
- 集まる人の人間性(の高さ): 生涯学習への高い意欲, 積極的な地域(市民)参加 → 《農業塾での学び》 → 農業への深い理解 <人間教育の場としての重要性> (右グラフ)
- 農業塾修了生による農業のある「暮らしづくり」、さらには「まちづくり」への展開が期待される



N塾:長久手農楽校, K塾:いきいき農業塾  
(北名古屋市), 2022年1, 3月調査

## 市民による市民の農的活動支援への取り組み事例

### 農業塾修了生による取り組み（今回は紹介しない事例）

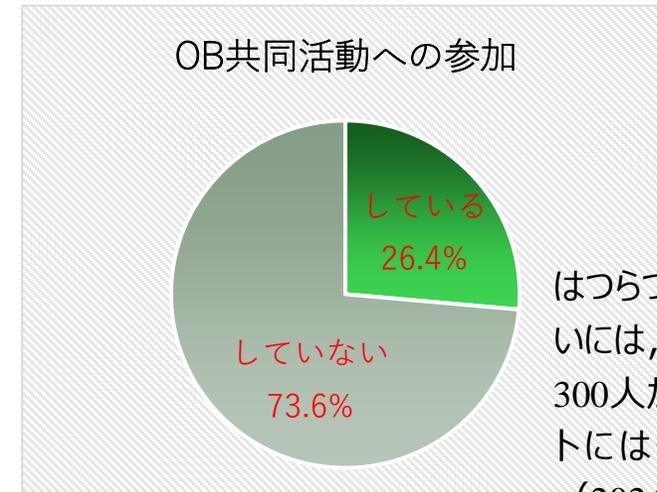
- 安城市「耕し人」：農業体験農園の開設・運営  
（圃場区画は農業塾がモデル）
- 一宮市「はつらつ農業塾生の集い」（同窓会）→  
主なメンバーによる共同耕作活動、朝市 など
- 長久手市「楽楽ファーマーズ」：元NPO、食育活動、  
第2世代による農福連携への展開 など

### ファミリー農園活動状況

- ・20代～70代の人に参加
- ・全25区画の内、親子13区画



現在、8年目。36区画  
に拡大



はつらつ農業塾生の集いには、15期生まで約300人が登録。アンケートにはその3/4が回答（2024年2月）。

## おかざき農遊会について

- 岡崎市のJAが運営する農業塾から生まれた市民農業団体。2010年，NPO法人化。
- 単に農業の事業者ではなく，NPOとしての「教育力」をもつのが特徴。
- 報告は農遊会にお願いします（○は発表者）  
→ ○渡邊勝氏（現理事長），石田治夫氏，藤山尊司氏，斎藤博之氏
- その「教育力」とは何か，どんなサポートをすべきか，できるのかを，実践者によるご報告から考えていただければと思います。

## 比嘉農園(北名古屋市)について

- 市が運営する農業塾の卒業生がはじめた都市型有機農園。2020年～。
- 消費者との連携を経営戦略に取り入れた農業ビジネスというより、生活者のネットワークの間から生まれた経営であるという点が注目される。
- 生活者による基本の農業を代わりにやってあげること、あるいは農業の基本的なやり方を教えてあげること・・・これを生業(ナリワイ)にしている。